

消費統計研究会（第21回） 議事概要

1 日 時 2023年3月29日（水） 16:00～17:30

2 場 所 Web会議による開催

3 出 席 者

委 員：會田雅人座長（滋賀大学データサイエンス教育研究センター特任教授）
伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）
岩下真理委員（大和証券株式会社金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）
宇南山卓委員（京都大学経済研究所教授）
永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）
元山斉委員（青山学院大学経済学部教授）
中島敬子委員（東京都総務局統計部社会統計課長）
審議協力者：星野崇宏氏（慶應義塾大学産業研究所教授）
松永将志氏（慶應義塾大学大学院経済学研究科）
川久保友超氏（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）
菊地信義氏（内閣府経済社会総合研究所）
総 務 省：岩佐統計調査部長、重里調査企画課長、田村消費統計課長、榎川調査官、
谷道物価統計室長、武井課長補佐、阿久津統計専門官

4 議 事

- (1) 令和6年全国家計構造調査に向けた検討について
- (2) その他

5 議事要旨

議事(1)について事務局から説明を行い、その後、意見交換。令和6年全国家計構造調査の調査項目等の変更（案）及び調査計画（案）に沿って進めることとされた。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 令和6年全国家計構造調査に向けた検討について

① 令和6年全国家計構造調査 調査項目等の変更（案）について

・連絡先欄は、個人情報に当たるため、調査項目に加える場合には回答拒否などに繋がる可能性があるのではないか。

⇒連絡先欄は、調査項目として取り扱わず、任意項目として設定する予定。

・今回の変更は、詳細な部分の修正であり、非常に良くなるのではないかと期待している。

家計簿における現金支出の合計欄について、記入負担が大きいと思料されるが、どのような目的で設定されているのか。

⇒本日の現金残高及び前日からの繰越金を計算するための項目であり、財布の中身の動きを把握するために設定されている。記入負担感については、オンラインにおいて自動計算する等の軽減策を図っていきたい。

・オンラインで回答した場合と郵送で回答した場合の回答特性は異なるように思われるが、今回の検証において郵送による回答に限定した理由は何か。

⇒簡易調査において調査票の郵送返送を認めているが、特に未記入が多く、疑義照会等の地方事務が大きな負担になっていたため、焦点を絞って検証を実施した。

- ・紙の調査票の場合には対応が難しいことも、オンラインであれば、今回の変更内容のほかに、配色の積極的な使用、各項目の記入に関する説明や注意書など、対応できる範囲が広がるため今後も引き続き検討してほしい。
- ⇒オンラインの設計・開発は来年度から着手する予定であるが、いただいた意見も踏まえて進めていきたい。
- ・両グループにアンケート票を配布することにより誤記入等を確認したとのことであるが、どのような方法によってその状況を把握したのか。
- ⇒世帯は、今回の検証業務に用いた「従来表」又は「変更表」への自身の回答内容を閲覧しながらアンケートに回答している。その中で、例えば、「地代支払いの有無」の項目で、「支払っている」と回答した世帯に対しては、アンケートにおいて、その理由として「有償の借地であるため」、「土地購入のための代金・住宅ローンを支払っているため」、「その他（自由形式）」等の選択肢を用意している。その回答が、地代の「支払っている」と回答すべき状況に合致していない場合には誤記と判断している。
- ・住居の構造（防火木造かそれ以外の木造）の部分が分かりにくく誤記入も多かったと承知しているため、注記等において工夫してほしい。また、記入負担感が大きいとされた項目について数字が過度に丸められていないか等の状況や、個人収支状況調査における記入範囲など、記入のしかたや審査マニュアル等の改善に向けて引き続き検討してほしい。
- ⇒改善に向けて引き続き検討していきたい。

②調査計画・スケジュールについて

- ・公表スケジュールについて、令和7年12月の最初の公表以降、できるだけまとめて公表するのか。
- ⇒二度に分けて公表していた、年間収入・資産分布等に関する結果は一度にまとめて公表するが、他の結果については、公表体系ごとに順次公表する予定。
- ・近年、調査横断的な変数（項目）の標準化が重要視されている。それを踏まえると、日本標準職業分類による集計結果は特別集計という位置づけになっているため、そちらを主系列としてもよいのではないか。
- ⇒全国家計構造調査の集計で用いている独自の職業分類は、家計調査との整合性を確保できるほか、分類数が少ないため、格付のコストが比較的抑えられる。他方、日本標準職業分類に基づいて当初から格付する場合、統計センターで行う格付や審査等に多くの手間と時間を要する。また、結果の利用状況を確認したところ、独自分類及び日本標準職業分類別結果の利用数にほぼ差がなかった。実際の利用実績と格付に係るコスト等を踏まえると、従来どおりの独自分類別結果を公表した後、アフターコーディング方式で日本標準職業分類を格付・公表することが現実的と考えている。
- ⇒オンライン調査票の場合、紙ほどスペース制約がなく、仕事の種類も詳細に記述する人が増加し、格付が容易になる可能性も想定される。今後、オンライン調査の普及の期待もあるため、状況によっては公表時期を早めることや、二次利用も見据えて両分類別の結果を個別データに収録するといった検討もしてほしい。
- ⇒オンライン回答率は、将来高まることを予想しており、令和6年調査の記入状況等に鑑みて、統計センターも含めて検討し、将来の公表効率化を考えていきたい。

(2) その他

- ・次回の開催について、来年度の日程は未定。